

中央社会保険医療協議会 調査実施小委員会（第 51 回） 議事次第

令和 3 年 1 月 13 日（水）薬価専門部会終了後～  
於 オンライン開催

議 題

○小委員長の選出について

○第 23 回医療経済実態調査について

# 調査実施小委員会委員名簿

令和3年1月13日現在

代表区分	氏名	現役職名
1. 健康保険、船員保険及び国民健康保険の保険者並びに被保険者、事業主及び船舶所有者を代表する委員	吉 森 俊 和 幸 野 庄 司 佐 保 昌 一 眞 田 享 松 浦 満 晴	全国健康保険協会理事 健康保険組合連合会理事 日本労働組合総連合会総合政策推進局長 日本経済団体連合会社会保障委員会医療・介護改革部会部会長代理 全日本海員組合組合長代行
2. 医師、歯科医師及び薬剤師を代表する委員	今 村 聡 城 守 国 斗 池 端 幸 彦 林 正 純 有 澤 賢 二	日本医師会副会長 日本医師会常任理事 日本慢性期医療協会副会長 日本歯科医師会常務理事 日本薬剤師会常務理事
3. 公益を代表する委員	秋 山 美 紀 荒 井 耕 小 塩 隆 士 永 瀬 伸 子	慶應義塾大学環境情報学部教授 一橋大学大学院経営管理研究科教授 一橋大学経済研究所教授 お茶の水女子大学基幹研究院人間科学系教授

◎印：小委員長

## 第 23 回医療経済実態調査について

### ○ 第 23 回調査の実施について

第 23 回調査の実施に向けた調査設計に係る議論が必要であり、調査実施小委員会を開催し、議論を開始することとしてはどうか。

### <調査実施小委員会での議論の進め方（案）>

#### ◎ 事務局から主な論点を提示

- ・ 調査項目の見直し（新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた経営実態の把握方法）
- ・ 有効回答率の向上策

#### ◎ 議論を踏まえ、事務局から実施案等を提示

### <スケジュール（案）>

令和 2 年 12 月 18 日	○ 総会（調査実施に向けた検討）
令和 3 年 1 月～	○ 調査実施小委（調査実施に向けた検討開始）  （実施案等の提示・調査の内容の了承）
令和 3 年 7 月	○ 調査月
令和 3 年 11 月中旬	○ 調査実施小委員会・総会（調査結果の報告）

## (参考) 医療経済実態調査について

### 1 調査目的等

- 「医療機関等調査」及び「保険者調査」の2調査で構成。
- 「医療機関等調査」・・・病院、一般診療所、歯科診療所及び保険薬局における医業経営等の実態を明らかにし、社会保険診療報酬に関する基礎資料を整備することを目的とする。
- 「保険者調査」・・・医療保険の保険者の財政状況の実態を把握し、社会保険診療報酬に関する基礎資料を整備することを目的とする。
- 昭和42年から実施され、昭和63年の中央社会保険医療協議会全員懇談会の申し合わせにより、2年に1度実施することとされている。

### 2 統計法上の位置づけ

統計法に規定する一般統計調査に該当し、あらかじめ総務大臣の承認を得る必要がある。

## 第 22 回医療経済実態調査（医療機関等調査）関係資料

- 第 22 回医療経済実態調査（医療機関等調査）の実施案 . . . . . 2
- 第 22 回医療経済実態調査（医療機関等調査）要綱 . . . . . 5
- 第 22 回医療経済実態調査（医療機関等調査）の層化方法等 . . . . . 8
- 第 22 回医療経済実態調査（医療機関等調査）の調査項目 . . . . . 9

## 第22回医療経済実態調査（医療機関等調査）の実施案

第22回医療経済実態調査（医療機関等調査）については、前回調査をベースとして、次の基本的な考え方に沿って実施する。

### 1 調査日程及び調査対象時期

#### （1）調査日程

##### ① 調査票の配布

2019年5月末

##### ② 調査の回答期限

2019年7月中旬とするが、柔軟に対応する。

##### ③ 報告時期

調査結果の報告時期については、前回同様を目標とする。

（参考）第21回調査 2017年11月8日（中医協総会・調査実施小委）

#### （2）調査対象時期

2019年3月末までに終了する直近2事業年（度）とする。

### 2 調査対象及び抽出率

#### （1）調査対象

前回と同様とする。

（参考）第21回調査

社会保険による診療・調剤を行っている全国の病院、一般診療所、歯科診療所及び1月間の調剤報酬明細書の取扱件数が300件以上の保険薬局を対象とする。

ただし、開設者が医育機関（特定機能病院及び歯科大学病院は除く）であるもの、特定人のために開設されている閉鎖的なもの、感染症病床のみを有する病院、結核療養所、原爆病院、自衛隊病院等の特殊な病院並びに刑務所、船内等に設置される一般診療所及び歯科診療所は除外する。

また、歯科併設の一般診療所、臨床検査センター、夜間診療所、巡回診療所及び1月間の診療時間が100時間未満であると推定された医療機関は除外する。

#### （2）抽出率

前回と同様とする。

（参考）第21回調査

病 院 1 / 3

（※特定機能病院、歯科大学病院、こども病院は1 / 1）

一般診療所 1 / 20

歯科診療所 1 / 50

保険薬局 1 / 25

### 3 調査項目の主な変更点

- (1) 保険薬局について、同一グループの保険薬局の店舗数別の経営状況を把握するため、「同一法人の保険調剤を行っている店舗数」から「同一グループの保険調剤を行っている店舗数」へ変更。
- (2) 消費税にかかる費用をより詳細に把握するため、「特定保険医療材料費」、設備関係費及び経費のうち「消費税課税対象費用」(病院のみ)、その他の医業・介護費用(保険薬局においては、その他の経費)のうち「消費税課税対象費用」を追加。
- (3) 回答に係る負担を軽減するため、未活用の調査項目を削除・統合。

### 4 集計項目

#### (1) 基本集計

##### ① 病院

- ・ 集計1 (医業・介護収益に占める介護収益の割合が2%未満の施設)
- ・ 集計2 (調査に回答した全ての施設)

##### ② 一般診療所・歯科診療所・保険薬局

- ・ 集計2 (調査に回答した全ての施設)

#### (2) 機能別集計等

- ・ 一般病院 加重平均による損益状況
- ・ 病院機能別の損益状況
- ・ 入院基本料別の損益状況
- ・ 一般病院 病床規模別の損益状況
- ・ 一般病院 100床当たりの損益状況
- ・ 療養病床60%以上の一般病院の損益状況
- ・ 療養病床を有しない病院の損益状況
- ・ 在宅療養支援病院の損益状況
- ・ 一般診療所 主たる診療科別の損益状況
- ・ 在宅療養支援診療所の損益状況
- ・ 在宅療養支援歯科診療所の損益状況
- ・ 保険薬局 後発医薬品割合別の損益状況
- ・ 保険薬局 調剤報酬等の算定状況別の損益状況
- ・ 保険薬局 店舗数別の損益状況
- ・ 保険薬局 調剤基本料等別の損益状況
- ・ 保険薬局 立地別の損益状況
- ・ 院外処方率別の損益状況
- ・ 地域別の損益状況
- ・ 損益差額階級別施設数
- ・ 最頻損益差額階級の損益状況
- ・ 損益差額及び損益率の状況
- ・ 職種別常勤職員1人平均給料年(度)額等

- ・ 資産・負債の状況
- ・ キャッシュ・フローの状況
- ・ 設備投資額の状況
- ・ 税金の状況
- ・ 損益率等の分布
- ・ 収益と費用の45度分析
- ・ 事業年（度）の分布

(3) 青色申告者（省略方式）の調査

前回同様、調査票記入上の負担への配慮が必要と考えられる一般診療所及び歯科診療所（ただし、個人立であって青色申告を行っているものに限る。）について、青色申告決算書、附表等の税務申告上の数字を基礎として記入することにより、調査票の記入項目を一部省略できる（回答者において選択する）こととする。

ただし、全項目の記入が可能な場合には、できるだけ全項目の記入を促すこととする。

5 その他

(1) 有効回答率の向上策

① 回答意欲の喚起

- ・ 第21回調査結果の概要を調査票等と併せて送付。
- ・ 診療側関係団体への協力依頼を引き続き実施。
- ・ 回答のインセンティブを与えるため、回答施設に対して当該施設の経営状況を分かりやすくフィードバック。

② 回答負担の軽減

- ・ フォントやレイアウト等を工夫し、より見やすく記入しやすい調査票に変更。
- ・ 調査票等に税理士・公認会計士等の助言を活用。
- ・ 記入者負担の軽減や誤記入防止の観点から、電子調査票の利用を促進。

## 第 22 回医療経済実態調査（医療機関等調査）要綱

### 1 調査の目的

病院、一般診療所、歯科診療所及び保険薬局における医業経営等の実態を明らかにし、社会保険診療報酬に関する基礎資料を整備することを目的とする。

### 2 調査の内容

病院、一般診療所、歯科診療所及び保険薬局について、施設の概要、損益の状況、従事者の人員及び給与の状況等の調査を行う。

### 3 調査の対象

社会保険による診療・調剤を行っている全国の病院、一般診療所、歯科診療所及び1月間の調剤報酬明細書の取扱件数が300件以上の保険薬局を対象とする。

ただし、開設者が医育機関（特定機能病院及び歯科大学病院は除く）であるもの、特定人のために開設されている閉鎖的なもの、感染症病床のみを有する病院、結核療養所、原爆病院、自衛隊病院等の特殊な病院、刑務所・船内等に設置される一般診療所及び歯科診療所は除外する。

また、歯科併設の一般診療所、臨床検査センター、夜間診療所、巡回診療所及び1月間の診療時間が100時間未満であると推定された医療機関は調査対象から除外する。

### 4 調査の客体及び抽出方法

調査対象となる医療機関等から、それぞれ次の方法によって抽出した施設を調査客体とする。

#### (1) 病院

ア 層化無作為抽出法による。

イ 第1の層化は、DPC対象病院の指定を受けている病院と指定を受けていない病院に分類し、この区分によって行う。

ウ 第2の層化は、介護療養施設サービス事業を行っている病院と行っていない病院に分類し、この区分によって行う。

エ 第3の層化は、病床数が200床以上、200床未満に分類し、この区分によって行う。

オ 第4の層化は、院外処方の有無別に分類し、この区分によって行う。

カ 第5の層化は、全国の都道府県を次の9の地域に分類し、この区分によって行う。

地 域	都 道 府 県
北 海 道	北海道
東 北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関 東	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野
東 海	岐阜、静岡、愛知、三重
北 陸	富山、石川、福井
近 畿	滋賀、京都、奈良、大阪、兵庫、和歌山
中 国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四 国	徳島、香川、愛媛、高知
九 州	福岡、佐賀、長崎、大分、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

キ 第6の層化は、全国を国家公務員の地域手当における級地区分の7区分とその他の地域に分類し、この区分によって行う。

ク 第7の層化は、一般病院（特定機能病院、歯科大学病院及び子ども病院を除く）、精神科病院（許可病床のすべてが精神病床であるもの）別に開設者（国立、公立、公的、医療法人、社会保険関係法人、その他法人、個人）ごとに分類し、この区分によって行う。

ケ 抽出率は、特定機能病院、歯科大学病院及び子ども病院については1/1、その他については1/3とする。

## (2) 一般診療所

ア 層化無作為抽出法による。

イ 第1の層化は、入院患者の有無別に分類し、この区分によって行う。

ウ 第2の層化は、主たる診療科別に分類し、この区分によって行う。

エ 第3の層化は、介護療養施設サービス事業を行っている一般診療所と行っていない一般診療所に分類し、この区分によって行う。

オ 第4の層化は、院外処方の有無別に分類し、この区分によって行う。

カ 第5、第6の層化は、病院と同じ地域分類（第5、第6層化）によって行う。

キ 抽出率は1/20とする。

### (3) 歯科診療所

- ア 層化無作為抽出法による。
- イ 第1の層化は、院外処方の有無別に分類し、この区分によって行う。
- ウ 第2、第3の層化は、病院と同じ地域分類（第5、第6層化）によって行う。
- エ 第4の層化は、常勤の歯科医師数を、1人、2人以上の区分に分類し、この区分によって行う。
- オ 抽出率は1/50とする。

### (4) 保険薬局

- ア 層化無作為抽出法による。
- イ 第1、第2の層化は、病院と同じ地域分類（第5、第6層化）によって行う。
- ウ 第3の層化は、開設者（個人、法人）の別に分類し、この区分によって行う。
- エ 抽出率は1/25とする。

## 5 調査主体

中央社会保険医療協議会

## 6 調査の時期

2019年3月末までに終了する直近2事業年（度）の2年間について実施する。

## 7 調査の事項

調査票に掲げる事項とする。

## 8 調査の方法

- (1) 調査は、郵送方式及びホームページを利用した電子調査方式により行う。
- (2) 調査票の記入は、医療機関等管理者の自計申告の方法による。

## 9 結果の公表

調査の結果については、中央社会保険医療協議会の議を経て、速やかに公表する。

## 第22回医療経済実態調査（医療機関等調査）の層化方法等

		病 院	一般診療所	歯科診療所	保険薬局
調 査 客 体		社会保険による 診療・調剤を行っている 全国の病院	社会保険による 診療・調剤を行っている 全国の一般診療所	社会保険による 診療・調剤を行っている 全国の歯科診療所	1月間の調剤報酬明細書 の取扱件数が300件以上の 保険薬局
層 化 方 法	第1の 層化	DPC対象病院の 指定の有無別に分類	入院患者の有無別に分類	院外処方の有無別に分類	全国の都道府県を 9地域に分類
	第2の 層化	介護療養施設サービス事 業の有無別に分類	主たる診療科別に分類	全国の都道府県を 9地域に分類	全国を国家公務員の調整 手当における地域区分の 7地域とその他の地域に 分類
	第3の 層化	病床数が200床以上、200 床未満に分類	介護療養施設サービス事 業の有無別に分類	全国を国家公務員の調整 手当における地域区分の 7地域とその他の地域に 分類	開設者（個人・法人）の別 に分類
	第4の 層化	院外処方の有無別に分類	院外処方の有無別に分類	常勤の歯科医師数を1 人、2人以上の区分に分 類	/
	第5の 層化	全国の都道府県を 9地域に分類	全国の都道府県を 9地域に分類	/	/
	第6の 層化	全国を国家公務員の調整 手当における地域区分の 7地域とその他の地域に 分類	全国を国家公務員の調整 手当における地域区分の 7地域とその他の地域に 分類	/	/
	第7の 層化	一般病院（特定機能病 院、歯科大学病院及び子 ども病院を除く）、精神 科病院別に開設者（国 立、公立、公的、医療法 人、社会保険関係法人、 その他法人、個人）ごと に分類	/	/	/
抽 出 率	1 / 3  特定機能病院、歯科大学 病院及び子ども病院は1 / 1	1 / 20	1 / 50	1 / 25	

第22回医療経済実態調査（医療機関等調査）の調査項目

○：設問あり   －：設問なし

(1) 基本データ

		病院	一般診療所	歯科診療所	保険薬局
開設者（開設主体）		○	○	○	○
病床の 状況	一般病床数	○	－	－	－
	療養病床数	○	－	－	－
	介護療養型医療施設分	○	－	－	－
	精神科病床数	○	－	－	－
	介護療養型医療施設分	○	－	－	－
	結核病床数	○	－	－	－
	感染症病床数	○	－	－	－
許可病床数合計		○	○	－	－
介護療養型医療施設分		○	－	－	－
処方 状況	処方せん料の算定（院外処方）の回数	○	○	○	－
	処方料の算定（院内処方）の回数	○	○	○	－
直近の2 事業年 （度）	平成31年3月末までに終了した事業年（度）	○	○	○	○
	平成30年3月末までに終了した事業年（度）	○	○	○	○
休廃止等の状況		○	○	○	○
届け出ている在宅療養支援病院等の区分		○	○	○	－
入院基本料等の状況		○	－	－	－
主たる診療科目		－	○	－	－
ユニット数		－	－	○	－
複数の病院、診療所等の保有の有無		○	○	○	－
同一グループの保険調剤を行っている店舗数		－	－	－	○
保険調剤 の状況	処方せん枚数	－	－	－	○
	後発医薬品割合	－	－	－	○
調剤用備 蓄医薬品 品目数	内用薬	－	－	－	○
	後発医薬品品目数	－	－	－	○
	外用薬	－	－	－	○
	後発医薬品品目数	－	－	－	○
注射薬		－	－	－	○
	後発医薬品品目数	－	－	－	○
薬学管理 等の状況	在宅患者訪問薬剤管理指導料の算定回数	－	－	－	○
	居宅療養管理指導費（介護保険）の算定回数	－	－	－	○
調剤基本料等の状況		－	－	－	○
立地状況		－	－	－	○
消費税の経理方式		○	○	○	○
記入項目の一部省略の有無（青色申告者）		－	○	○	－

○：設問あり	－：設問なし
--------	--------

(2) 損益

		病院	一般診療所	歯科診療所	保険薬局
( 保険薬局においては「収益」)	保険診療収益 (患者負担含む) (保険薬局においては「保険調剤収益」)	(入院) ○	(入院) ○	○	○
		(外来) ○	(外来) ○		
	公害等診療収益 (歯科診療所においては「労災等診療収益」、 保険薬局においては「公害等調剤収益」)	(入院) ○	(入院) ○	○	○
		(外来) ○	(外来) ○		
	その他の診療収益 (保険薬局においては「その他の薬局事業収益」)	(入院) ○	(入院) ○	○	○
		(外来) ○	(外来) ○		
	特別の療養環境収益	○	－	－	－
その他の医業収益	○	○	○	－	
医業収益合計		○	○	○	○

介護収益	施設サービス収益	○	○	－	－
	居宅サービス収益	○	○	○	○
	短期入所療養介護分	○	○	－	－
	その他の介護収益	○	○	○	○
	介護収益合計		○	○	○

○：設問あり	－：設問なし
--------	--------

(2) 損益

		病院		
医業・介護費用	材料費	医薬品費	○	
		診療材料費・医療消耗器具備品費	○	
		特定保険医療材料費	○	
		給食料材料費	○	
	給与費		○	
		通勤手当	○	
		法定福利費	○	
	委託費		○	
	設備関係費		○	
		減価償却費		○
			建物減価償却費	○
			医療機器減価償却費	○
		設備機器賃借料		○
			医療機器賃借料	○
		土地賃借料	○	
	消費税課税対象費用	○		
	経費		○	
		消費税課税対象費用	○	
	その他の医業・介護費用		○	
		消費税課税対象費用	○	
控除対象外消費税等負担額		○		
医業・介護費用合計		○		

損益差額（医業収益合計＋介護収益合計－医業・介護費用合計）	○
-------------------------------	---

その他の収益	○	
補助金・負担金等	人件費補助・運営費補助	○
	設備費補助	○
その他の費用	○	

特別損益	特別利益	○
	特別損失	○

総損益差額（損益差額＋その他の収益－その他の費用＋特別利益－特別損失）	○
-------------------------------------	---

税金	法人税	○
	住民税	○
	事業税	○

税引後の総損益差額（総損益差額－税金）	○
---------------------	---

○：設問あり	－：設問なし
--------	--------

(2) 損益

		一般診療所	歯科診療所	保険薬局
医業・介護費用 (保険薬局においては「費用」)	給与費	○	○	○
	通勤手当	○	○	○
	法定福利費	○	○	○
	医薬品費 (保険薬局においては「医薬品等費」)	○	○	○
	材料費 (歯科診療所においては「歯科材料費」)	○	○	－
	特定保険医療材料費	○	○	○
	給食用材料費	○	－	－
	委託費	○	○	○
	減価償却費	○	○	○
	建物減価償却費	○	○	○
	医療機器減価償却費 (保険薬局においては「調剤用機器減価償却費」)	○	○	○
	その他の医業・介護費用 (保険薬局においては「その他の経費」)	○	○	○
	土地賃借料	○	○	○
	設備機器賃借料	○	○	○
	医療機器賃借料 (保険薬局においては「調剤用機器賃借料」)	○	○	○
	消費税課税対象費用	○	○	○
	控除対象外消費税等負担額	○	○	○
医業・介護費用合計		○	○	○

損益差額 (医業収益合計+介護収益合計-医業・介護費用合計)	○	○	○
--------------------------------	---	---	---

税金	法人税	○	○	○
	住民税	○	○	○
	事業税	○	○	○

税引後の総損益差額 (総損益差額-税金)	○	○	○
----------------------	---	---	---

○：設問あり	－：設問なし
--------	--------

(3) 給与

		病院	一般診療所	歯科診療所	保険薬局	
常勤職員	延べ人員、給料合計、賞与合計	病院長 (一般診療所、歯科診療所においては「院長」、 保険薬局においては「管理薬剤師」)	○	○	○	○
		医師	○	○	－	－
		歯科医師	○	○	○	－
		薬剤師	○	○	○	○
		看護職員	○	○	－	－
		看護補助職員	○	○	－	－
		医療技術員	○	○	－	－
		歯科衛生士	○	－	○	－
		歯科技工士	○	－	○	－
		事務職員	○	○	○	○
		その他の職員	○	○	○	○
		役員	○	○	○	○
		合計	○	○	○	○

○：設問あり   －：設問なし

(4) 資産・負債

		病 院	一般診療所	歯科診療所	保険薬局
資 産	流動資産	○	○	○	○
	固定資産	○	○	○	○
	繰延資産	○	○	○	○
	資産合計	○	○	○	○

負 債	流動負債	○	○	○	○
	固定負債	○	○	○	○
	長期借入金	○	－	－	－
	負債合計	○	○	○	○

(5) キャッシュ・フロー

		病 院	一般診療所	歯科診療所	保険薬局
「キャッシュ・フロー計算書」を作成している場合	業務活動によるキャッシュ・フロー	○	－	－	－
	投資活動によるキャッシュ・フロー	○	－	－	－
	財務活動によるキャッシュ・フロー	○	－	－	－
	短期借入れによる収入	○	－	－	－
	長期借入れによる収入	○	－	－	－
	短期借入金の返済による支出	○	－	－	－
	長期借入金の返済による支出	○	－	－	－
	現金等の増加額（又は減少額）	○	－	－	－
	現金等の期首残高	○	－	－	－
現金等の期末残高	○	－	－	－	

成口「キャッシュ計算書」を作成している場合を合作	短期借入れによる収入	○	－	－	－
	長期借入れによる収入	○	－	－	－
	短期借入金の返済による支出	○	－	－	－
	長期借入金の返済による支出	○	－	－	－

○：設問あり

－：設問なし

## (6) 設備投資額

	病 院	一般診療所	歯科診療所	保険薬局
設備投資額	○	○	○	○
建物（建物附属設備を含み、土地を除く）	○	○	○	○
医療機器	○	○	○	○
うちリース分	○	○	○	○
調剤用機器	○	○	○	○
うちリース分	○	○	○	○
医療情報システム用機器	○	○	○	○
うちリース分	○	○	○	○
設備投資額のうち消費税課税対象の投資額	○	○	○	○

# 医療経済実態調査（医療機関等調査）に 係る主な論点

# 目次

- 1 新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえた調査項目の見直し
- 2 有効回答率向上に向けた対応

# 目次

- 1 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた調査項目の見直し
- 2 有効回答率向上に向けた対応

# 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた調査項目の見直し

## 【問題意識】

- 新型コロナウイルス感染症による影響で、令和2年度の医療機関・薬局の医業収益は前年同期比で減少している。
  - ※ 統計調査「最近の医療費の動向」によると、令和2年4月から8月迄で、対前年同期比▲6.2%となっている。
- 新型コロナウイルス感染症に関する医療機関等への支援として、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金等による国や自治体からの補助金が交付されている。
  - ※ 病院については、補助金・負担金は、「その他の収益」に計上し、「損益差額」には含まれていない。  
診療所等については、「その他医業収益」、「その他の薬局事業収益」に計上し、「損益差額」に含まれている。



## 【対応案】

- 新型コロナウイルス感染症に関連する国や自治体からの補助金による収益については、従来の補助金・負担金と分けて把握してはどうか。(病院であれば、「その他の収益」の内訳として、診療所等であれば、「その他の医業収益」、「その他の薬局事業収益」の内訳として、別に項目を追加)  
ただし、新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金については、従事者へ支払われる慰労金であり、医療機関によって、損益計上している施設もあれば、預かり金として仕訳し、損益計上していない施設もあるため、本調査では、補助金及びそれに基づく支出の両者を損益に計上しないこととしてはどうか。

## 【参考】新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の主な事業内容

- 重点医療機関体制整備事業(病床確保料の補助)
- 新型コロナウイルス感染症重点医療機関等設備整備事業
- 新型コロナウイルス感染症を疑う患者受入れのための救急・周産期・小児医療体制確保事業
- 医療機関・薬局等における感染拡大防止等支援事業

# 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた調査項目の見直し

## 【問題意識】

- 医療経済実態調査では、診療報酬改定前後の2ヶ年度における損益状況の変化を把握している。
- 令和2年度の損益状況は新型コロナウイルス感染症による影響を大きく受けており、単純に令和元年度と令和2年度の損益状況を比較しても、令和2年度診療報酬改定の影響を把握することは難しい。



## 【対応案】

- 新型コロナウイルス感染症による影響が比較的少ないと思われる月単位の損益の状況についても可能な範囲で調査してはどうか。
- 調査のスケジュールからは、把握可能な調査実施月に最も近い月は令和3年6月となる。このため、令和3年6月までのうち比較的新型コロナウイルスの影響が小さな月を調査対象に加えてはどうか。
  - ・ 例えば、令和3年6月単月の状況についても調査し、令和元年6月(改定前の状況)、令和2年6月(改定後、新型コロナウイルスによる影を受けている時期)、令和3年6月(改定後、新型コロナウイルスによる影響が比較的小さいと期待される時期)の比較を試みる。
  - ・ その際、減価償却額と賞与、退職金については、過去の単月調査の頃と同様に、前年度実績等の1/12を月の費用に計上する。
  - ・ 単月調査の回答が困難な場合でも、回答全体としては有効として扱う。
  - ・ 回答者の負担軽減の観点から、費用項目の内訳の一部省略について検討する。
  - ・ 単月調査の実施については、新型コロナウイルス感染症の状況も踏まえて検討する。

- 新型コロナウイルス感染症患者の受入有無による経営状況を把握できるようにしてはどうか。

⇒ その他、調査項目等について、どのような見直しが考えられるか。

# 目次

- 1 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた調査項目の見直し
- 2 有効回答率向上に向けた対応

# 有効回答率の状況

		第20回 (平成27年)	第21回 (平成29年)	第22回 (令和元年)
病 院	調査対象施設数	2,578	2,581	2,482
	回答施設数・回答率	1,555 (60.3%)	1,591 (61.6%)	1,462 (58.9%)
	有効回答施設数・有効回答率	1,365 (52.9%)	1,450 (56.2%)	1,323 (53.3%)
一般診療所	調査対象施設数	3,111	3,220	3,212
	回答施設数・回答率	1,962 (63.1%)	2,036 (63.2%)	1,883 (58.6%)
	有効回答施設数・有効回答率	1,637 (52.6%)	1,744 (54.2%)	1,704 (53.1%)
歯科診療所	調査対象施設数	1,130	1,143	1,112
	回答施設数・回答率	742 (65.7%)	779 (68.2%)	698 (62.8%)
	有効回答施設数・有効回答率	585 (51.8%)	654 (57.2%)	625 (56.2%)
保険薬局	調査対象施設数	1,763	1,835	1,878
	回答施設数・回答率	1,285 (72.9%)	1,374 (74.9%)	1,188 (63.3%)
	有効回答施設数・有効回答率	911 (51.7%)	1,090 (59.4%)	1,038 (55.3%)
全 体	調査対象施設数	8,582	8,779	8,684
	回答施設数・回答率	5,544 (64.6%)	5,780 (65.8%)	5,231 (60.2%)
	有効回答施設数・有効回答率	4,498 (52.4%)	4,938 (56.2%)	4,690 (54.0%)

※病院は特定機能病院、歯科大学病院、こども病院を除く。

回答率 = 回答施設数 ÷ 調査対象施設数

有効回答率 = 有効回答施設数 ÷ 調査対象施設数

## ■類似の実態調査との比較

	医療経済実態調査 (医療機関等調査)	介護事業経営実態調査	障害福祉サービス等 経営実態調査
調査対象	病院、一般診療所、歯科診療所 及び1か月間の調剤報酬明細書 の取扱件数が300件以上の保険 薬局	全ての介護保険サービス(介護 保険施設、居宅サービス事業所、 地域密着型サービス事業所)	障害者支援施設、障害福祉サー ビス事業所、障害児入所施設、 障害児通所支援事業所
調査周期	2年周期	3年周期	3年周期
調査時期	6月	5月	6月
調査対象期間	直近の2事業年(度)の2年間の 状況を調査	直近の事業年(度)の1年間の 状況を調査	直近の事業年(度)の1年間の 状況を調査
調査方法	郵送+電子調査	郵送+電子調査	郵送+電子調査
調査対象施設数	8, 684か所(R元年)	31, 773か所(R2年)	16, 657か所(R2年)
有効回答数	4, 690か所(R元年)	14, 376か所(R2年)	9, 068か所(R2年)
有効回答率	54. 0%(R元年)	45. 2%(R2年)	54. 4%(R2年)
公表時期	調査年の11月	調査年の10月	調査年の11月
抽出率	(R元年) 病院 1/3(特定機能病院、歯科大 学病院、こども病院は1/1) 一般診療所 1/20 歯科診療所 1/50 保険薬局 1/25	(R2年) 介護老人福祉施設 1/4 訪問介護・通所介護 1/10 居宅介護支援 1/20等 サービスの種類により1/1~1/20	(H29年) 行動援護 2/3 短期入所 就労継続支援A型 1/4 就労継続支援B型 1/20 等 サービスの種類により1/1~1/20

## ■開設主体別の有効回答率(令和元年医療経済実態調査)

### 【病院】

開設主体	調査対象施設数	調査回答施設数	回答率	有効回答施設数	有効回答率
国立	48	31	64.6%	30	62.5%
公立	239	191	79.9%	185	77.4%
公的	87	68	78.2%	63	72.4%
社会保険関係	11	7	63.6%	7	63.6%
医療法人	1,736	913	52.6%	803	46.3%
個人	56	25	44.6%	19	33.9%
その他の法人	305	227	74.4%	216	70.8%
全体	2,482	1,462	58.9%	1,323	53.3%

### 【一般診療所】

開設主体	調査対象施設数	調査回答施設数	回答率	有効回答施設数	有効回答率
個人	1,477	823	55.7%	744	50.4%
医療法人	1,652	1,015	61.4%	917	55.5%
その他	83	45	54.2%	43	51.8%
全体	3,212	1,883	58.6%	1,704	53.1%

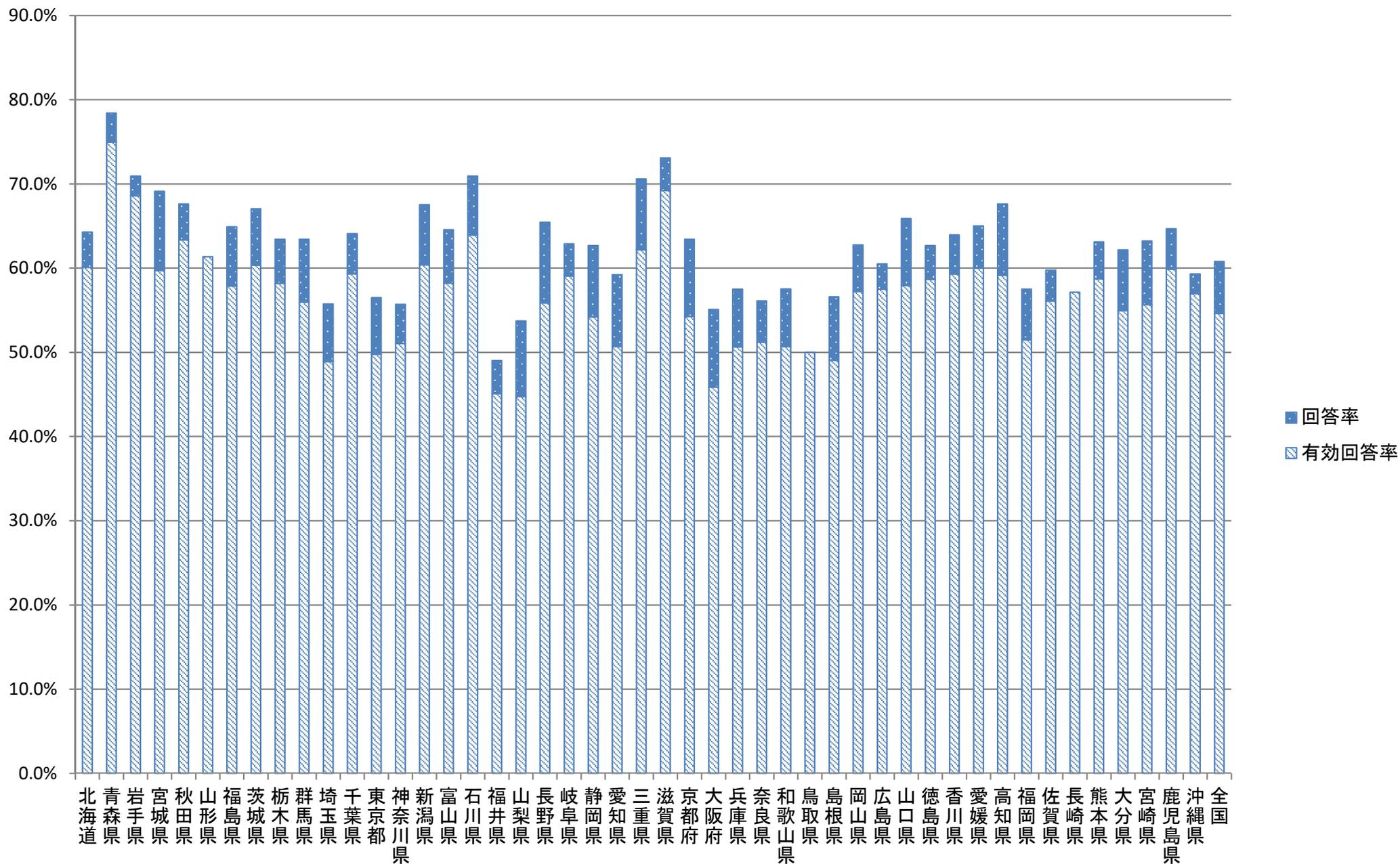
### 【歯科診療所】

開設主体	調査対象施設数	調査回答施設数	回答率	有効回答施設数	有効回答率
個人	885	542	61.2%	481	54.4%
医療法人	221	152	68.8%	141	63.8%
その他	6	4	66.7%	3	50.0%
全体	1,112	698	62.8%	625	56.2%

### 【保険薬局】

開設主体	調査対象施設数	調査回答施設数	回答率	有効回答施設数	有効回答率
個人	91	67	73.6%	59	64.8%
法人	1,787	1,121	62.7%	979	54.8%
全体	1,878	1,188	63.3%	1,038	55.3%

# 都道府県別の有効回答率(令和元年医療経済実態調査)



※病院、一般診療所、歯科診療所及び保険薬局の合計

# 非回答理由

○ 非回答理由には、「業務多忙」、「任意提出の調査には協力しない」、「調査内容が複雑」といったものが多い。

## ■非回答理由(令和元年医療経済実態調査)

	業務多忙	任意提出の調査には協力しない(回答の義務がない等)	調査内容が複雑	経営情報や個人情報への漏洩を危惧	管理者等の都合(高齢、病気療養中等)	調査対応者が不足(担当者の休養、退職等)	謝金がない、調査費用がかかる(会計士への費用)	他のアンケートや調査が多い	本部・本社の意向	調査に懐疑的・不信感	その他
病院 (n=272)	149	63	14	19	1	10	1	14	5	0	20
一般診療所 (n=314)	117	80	43	12	22	9	13	2	1	6	28
歯科診療所 (n=89)	34	20	18	3	4	1	6	0	0	0	8
保険薬局 (n=36)	15	8	3	2	2	2	1	0	1	0	3
全体 (n=711)	315	171	78	36	29	22	21	16	7	6	59

※督促等の際に非回答施設から寄せられた非回答理由を類型ごとに集計したもの。

# 調査内容・方法等についての意見・要望（自由記載欄）

○ 回答施設からの調査内容・方法等についての意見・要望（自由記載欄）には、「調査内容が難しいので簡素化してほしい」、「損益、資産・負債等を施設単位で算出することが困難」といったものが多い。

## ■ 調査内容・方法等についての意見・要望（令和元年医療経済実態調査）

	損益、資産・負債等を施設単位で算出することが困難	調査内容が難しいので簡素化してほしい	細かい調査項目の算出が困難	多忙な中での回答は負担	診療報酬、調剤報酬に關する要望（調査結果を診療報酬等に反映して欲しい等）	調査対象となることに不満	その他
病 院 (n=104)	25	13	19	16	3	4	28
一般診療所 (n=105)	7	25	6	11	8	4	62
歯科診療所 (n=59)	5	26	1	7	3	6	22
保険薬局 (n=151)	71	11	28	13	10	5	37
全 体 (n=419)	108	75	54	47	24	19	149

※回答のあった調査票の自由記載欄のうち、調査内容・方法等についての意見・要望を類型ごとに集計したもの。

# 有効回答率向上に向けた対応1（回答意欲の喚起）

## 【非回答・非有効回答の要因①】

- 「任意提出の調査には協力しない」、「本部・本社の意向」など、回答する気がない。
- 「経営情報や個人情報の漏洩を危惧」、「調査対象となることに不満」など、調査への不信感、不満感がある。

## 【これまでの取組】

- 調査の意義を強調するため、医療機関等あての調査依頼文に「この調査の結果は、社会保険診療報酬改定についての議論のための重要な基礎資料として活用」と記載。
- 診療側関係の158団体に調査への協力を依頼。
- 回答のインセンティブを与えるため、回答施設に対して当該施設の経営状況をフィードバック。
- 前回調査(第22回)では、前々回調査(第21回)の結果概要を、調査票等と併せて送付。

⇒ 調査協力依頼文書と併せて回答施設に対するフィードバックの見本を送付する、関係団体への調査協力依頼対象先を増やすといった取組を進めていく。

# (参考)経営状況のフィードバック見本

- 前回まで、協力いただいた医療機関等に事後に経営状況のフィードバックを行った。
- 「回答いただければ経営状況のフィードバックを行う」ことを事前にお伝えすることにより回答率の向上を図る。

## 「第22回医療経済実態調査（医療機関等調査）」 ご協力の御礼

拝啓 時下ますますご健勝のこととお喜び申し上げます。  
さて、先日は「第22回医療経済実態調査（医療機関等調査）」にご協力いただき、誠にありがとうございました。

本調査の集計結果は以下のURLに公開させていただいております。

「第22回医療経済実態調査の報告（令和元年実施）」  
[https://www.mhlw.go.jp/bunya/iryuhoken/database/zenpan/jittaityousa/22\\_houkoku.html](https://www.mhlw.go.jp/bunya/iryuhoken/database/zenpan/jittaityousa/22_houkoku.html)

右ページの図表は本調査の集計結果から、損益率の分布状況及び貴施設の損益率を示したグラフと、1施設当たりの平均の構成比率と貴施設の構成比率を示した表となります。参考となれば幸いです。

（本図表は本状のみの報告であり、一般公開はされていません。）

重ねてとなりますが、本調査へのご協力に対し厚く御礼申し上げます。

敬具

令和2年2月21日

厚生労働省  
中央社会保険医療協議会  
医療経済実態調査事務局

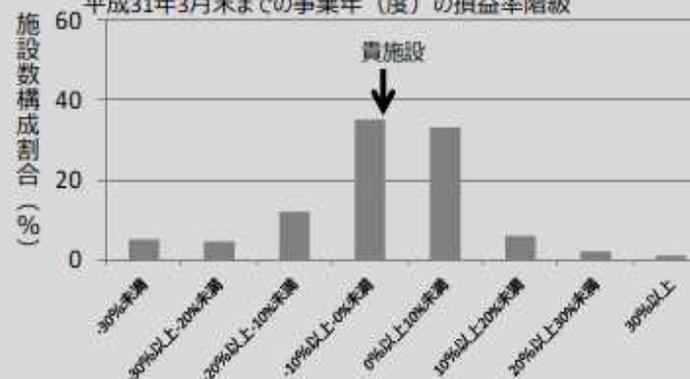
### 【図表について】

損益率・・・  $\frac{\text{損益差額}}{\text{医療・介護収益}}$  /  $\frac{\text{医療・介護収益} - \text{医療・介護費用}}{\text{医療・介護収益}}$

構成比率・・・ 医療・介護収益に対する各費用科目の割合

## 病院（一般病院※）

平成31年3月末までの事業年（度）の損益率階級



平成31年3月末までの事業年（度）の構成比率

	病院（一般病院） 1施設当たり (%)	貴施設 (%)
医療・介護収益	100.0	
医療・介護費用	104.4	
（うち）給与費	51.0	
（うち）医薬品費・診療材料費・ 医療消耗器具備品費	28.3	
（うち）委託費	6.9	
（うち）減価償却費	6.6	
（うち）設備関係費	4.0	
損益差額（損益率）	-4.4	

※一般病院の数値には、特定機能病院、医科大学病院及び子ども病院を含む。

# 有効回答率向上に向けた対応2(回答負担の軽減①)

## 【非回答・非有効回答の要因②】

- 「業務多忙」、「調査内容が複雑」など、回答に係る負担が大きいため回答しない。
- 回答する気はあるが、「調査内容が難しいので簡素化してほしい」、「損益、資産・負債等を施設単位で算出することが困難」などにより、詳細な項目まで記入できない。

## 【これまでの取組】

- 調査票を簡素化するため、未活用の調査項目を削除。(一方で、消費税関連項目やキャッシュ・フロー項目を追加するなどを実施。)
- 青色申告を行った個人立の一般診療所及び歯科診療所について、調査項目の一部の記入を省略可能とした。

⇒ フォントやレイアウト等を工夫し、より見やすく記入しやすい調査票、分かりやすい記入要領にするといった取組を進めていく。

# 有効回答率向上に向けた対応2(回答負担の軽減②)

## 【これまでの取組】

- 回答負担の軽減等の観点から、第15回調査から電子調査票(Excel版)の導入を開始し、前回調査から電子調査票(Web版)を導入した。(自動計算等の入力補助機能は搭載済。)
- 調査票に、電子調査票に関する利用案内を同封し、電子調査票の利用を促してきた。

## ■電子調査票による回答の状況(令和元年医療経済実態調査)

	調査対象施設数	回答施設数		有効回答施設数			
		うち紙調査票	うち電子調査票	うち紙調査票	うち電子調査票		
病 院	2,482	1,586 (30.3%)	1,106 (69.7%)	1,323 (29.6%)	931 (70.4%)		
一般診療所	3,212	1,883 (63.3%)	691 (36.7%)	1,704 (62.7%)	636 (37.3%)		
歯科診療所	1,112	698 (69.1%)	216 (30.9%)	625 (68.8%)	195 (31.2%)		
保険薬局	1,878	1,188 (47.1%)	629 (52.9%)	1,038 (45.9%)	562 (54.1%)		
全 体	8,684	5,355 (61.7%)	2,713 (50.7%)	2,642 (49.3%)	4,690 (54.0%)	2,366 (50.4%)	2,324 (49.6%)

⇒ 電子調査票に関する利用案内のレイアウトの工夫や電子調査票のメリットを強調するなどにより、電子調査票の利用を促進していく。

# 医療法人の事業報告書等の活用

## 【これまでの議論】

### ○ 事業報告書等は、

- ・ 医療法人全体の損益を把握できる。
- ・ 都道府県に提出されているため、収集できれば抽出率を高めることができる。
- ・ 時系列での比較ができる。

ということから、医療経済実態調査を補完するものとして、事業報告書等を活用することが考えられるか議論をしてきた。

### ○ 一方で、事業報告書等の調査結果の具体的な活用方法や、データ収集・集計等に一定の作業や経費を要すること等も踏まえる必要があり、引き続き検討を行うこととした。

⇒ ○ 令和2年度の予算事業として、医療法人の事業報告書データベース構築に係る調査研究事業を開始。調査研究事業の具体的な内容としては、以下の通り。

- ・ データベース構築に際しての課題の整理。
- ・ データ収集方法、分析内容等について他の類似制度やシステム等の調査。
- ・ 医療法人、都道府県、厚労省における業務負担等について検証し、いくつかのパターンを提示した上で、それぞれの費用対効果等を検証する。

○ 令和3年度も同様の事業を継続し、調査研究で得られた知見をもとに、令和4年度以降にデータベースの構築について具体的に検討する予定。

# (参考)有効回答率に関するこれまでの議論・取組

## 第20回(平成27年) ※直近2事業年度を調査

### 【有効回答率等に関する主な議論】

- ・電子調査票での回答を促進することによって、有効回答率が向上することも考えられる
- ・回答率と有効回答率の差について、どのような欠損があるのか分析した方がよいのではない

### 【主な取組、前回調査からの変更点等】

- ・公立病院について、新旧会計基準での調査を追加
- ・病院について、キャッシュ・フローに関する調査項目を追加
- ・診療側関係団体への協力依頼を、これまでの3団体から158団体に拡大

## 第21回(平成29年) ※直近2事業年度を調査

### 【有効回答率等に関する主な議論】

- ・損益は施設単位で算出できると思うが、資産・負債、税金等は施設単位での算出が困難な場合がある。損益は施設単位で、資産・負債、税金等は法人単位で調査してはどうか
- ・費用項目の按分について、記入要領で丁寧に説明してほしい
- ・記入要領で丁寧に説明するほど、記入要領の記載が大量になって、回答者の負担になる可能性がある

### 【主な取組、前回調査からの変更点等】

- ・病院、一般診療所の病床数、歯科診療所のユニット数、保険薬局の処方せん枚数について、調査対象を直近2事業年度分に変更
- ・保険薬局について、調剤基本料等の状況、立地状況を追加
- ・一般診療所について、給食用材料費を追加
- ・回答に係る負担を軽減するため、未活用の調査項目を削除・統合

#### 【有効回答率等に関する主な議論】

- ・回答のインセンティブとして行っているフィードバックについて、施設の経営状況を一般的な経営指標と比較しどうかといった見える化をしてはどうか
- ・有効回答率を上げる方策に手詰まり感も見え、調査手法をブラッシュアップすることは当然であるが、現在の手法を基本に厚労科研等でじっくりと研究してはどうか。また、調査を補完するため、医療法人の事業報告書等を活用する方法が考えられるのではないか。

#### 【主な取組、前回調査からの変更点等】

##### (回答意欲の喚起)

- ・第21回調査の結果の概要を、調査票等と併せて送付
- ・回答のインセンティブを与えるため、回答施設に対して当該施設の経営状況を分かりやすくフィードバック

##### (回答負担の軽減)

- ・フォントやレイアウト等を工夫し、より見やすく記入しやすい調査票に変更
- ・電子調査票について、今までのExcel版(HP上でアップロードもしくはメール提出)に加えて、Web版(Web上で回答)を導入した

##### (調査項目)

- ・消費税にかかる費用について、より詳細に把握するための調査項目を追加

## 第 2 2 回 医療経済実態調査（保険者調査）要綱

### 1. 調査の目的

医療保険の保険者の財政状況の実態を把握し、社会保険診療報酬に関する基礎資料を整備することを目的とする。

### 2. 調査の対象

2018年度末における全国健康保険協会管掌健康保険、組合管掌健康保険、船員保険、共済組合、国民健康保険及び後期高齢者医療制度の各保険者等を調査対象とする。

### 3. 調査主体

中央社会保険医療協議会

### 4. 調査の時期

2019年6月

### 5. 調査の種類及び調査事項

調査の種類及び調査事項は次のとおりとする。

#### (1) 決算事業状況に関する調査

被保険者数、保険給付等に関する状況、決算収支状況及び財産の状況等について調査する。（別紙1参照）

#### (2) 土地及び直営保養所・保健会館に関する調査

土地に関する施設の種類の種類、面積、帳簿価格等及び直営保養所・保健会館に関する施設の種類の種類、建物の状況、利用状況等について調査する。（別紙2参照）

### 6. 調査の方法

(1) 上記5の(1)については、2017、2018年度分の各保険者等の事業報告、決算報告及び財務諸表等から調査する。

(2) 上記5の(2)については、組合管掌健康保険及び共済組合の各保険者が2018年度末現在で調査票を作成し、提出する。

### 7. 提出期限

2019年8月31日

### 8. 結果の公表

この調査の集計結果は、中央社会保険医療協議会の議を経て、速やかに公表する。

保険者調査（決算事業状況に関する調査）の調査事項

	全国健康保険協会	健康保険組合	船員保険	共済組合	国民健康保険	後期高齢者医療
調査事項	1. 適用状況 (2017、2018年度末) (1) 被保険者数、被扶養者数及び平均年齢 (2) 平均標準報酬月額及び標準賞与額	1. 適用状況 (2017、2018年度末) (1) 被保険者数、被扶養者数及び平均年齢 (2) 平均標準報酬月額及び標準賞与額	1. 適用状況 (2017、2018年度末) (1) 被保険者数、被扶養者数及び平均年齢 (2) 平均標準報酬月額及び標準賞与額	1. 適用状況 (2017、2018年度末) (1) 組合員数、被扶養者数及び平均年齢 (2) 平均標準報酬月額及び標準賞与額	1. 適用状況 (2017、2018年度末) (1) 被保険者数及び平均年齢	1. 適用状況 (2017、2018年度末) (1) 被保険者数及び平均年齢
	2. 保険給付状況 (2017、2018年度) (1) 診療種別の状況	2. 保険給付状況 (2017、2018年度) (1) 診療種別の状況	2. 保険給付状況 (2017、2018年度) (1) 診療種別の状況	2. 短期給付状況 (2017、2018年度) (1) 診療種別の状況	2. 保険給付状況 (2017、2018年度) (1) 診療種別の状況	2. 保険給付状況 (2017、2018年度) (1) 診療種別の状況
	3. 収入支出決算額 (2017、2018年度)	3. 収入支出決算額 (2017、2018年度)	3. 収入支出決算額 (2017、2018年度)	3. 収入支出決算額 (2017、2018年度)	3. 収入支出決算額 (2017、2018年度)	3. 収入支出決算額 (2017、2018年度)
	4. 保険料率及びその負担割合 (2017、2018年度)	4. 保険料率及びその負担割合 (2017、2018年度)	4. 保険料率及びその負担割合 (2017、2018年度)	4. 保険料率及びその負担割合 (2017、2018年度)	4. 保険料額 (2017、2018年度)	4. 保険料額 (2017、2018年度)

注：調査事項には経常収支以外の積立金等の異動に係るものを含む。



政府統計

統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

# 医療経済実態調査 保険者調査票 (2018年度末現在)

厚生労働省  
中央社会保険医療協議会

保険者名	
------	--

## 1 土地に関する事項

施設の種別※	名称	所在地	地目	面積 (㎡)	取得年月日	取得価格 (千円)	帳簿価格 (千円)	固定資産税 評価額 (千円)	時価評価額 (千円)	評価 方法 ※	評価 年月	備考
<input type="radio"/> 1 病院・診療所 <input type="radio"/> 2 老人保健施設 <input type="radio"/> 3 直営保養所 <input type="radio"/> 4 体育館・体育施設 <input type="radio"/> 5 保健会館 <input type="radio"/> 6 施設なし		都道府県	市区町村		西暦 年 月 日					<input type="radio"/> 1 <input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3	西暦 年 月	
<input type="radio"/> 1 病院・診療所 <input type="radio"/> 2 老人保健施設 <input type="radio"/> 3 直営保養所 <input type="radio"/> 4 体育館・体育施設 <input type="radio"/> 5 保健会館 <input type="radio"/> 6 施設なし		都道府県	市区町村		西暦 年 月 日					<input type="radio"/> 1 <input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3	西暦 年 月	
<input type="radio"/> 1 病院・診療所 <input type="radio"/> 2 老人保健施設 <input type="radio"/> 3 直営保養所 <input type="radio"/> 4 体育館・体育施設 <input type="radio"/> 5 保健会館 <input type="radio"/> 6 施設なし		都道府県	市区町村		西暦 年 月 日					<input type="radio"/> 1 <input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3	西暦 年 月	
<input type="radio"/> 1 病院・診療所 <input type="radio"/> 2 老人保健施設 <input type="radio"/> 3 直営保養所 <input type="radio"/> 4 体育館・体育施設 <input type="radio"/> 5 保健会館 <input type="radio"/> 6 施設なし		都道府県	市区町村		西暦 年 月 日					<input type="radio"/> 1 <input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3	西暦 年 月	
<input type="radio"/> 1 病院・診療所 <input type="radio"/> 2 老人保健施設 <input type="radio"/> 3 直営保養所 <input type="radio"/> 4 体育館・体育施設 <input type="radio"/> 5 保健会館 <input type="radio"/> 6 施設なし		都道府県	市区町村		西暦 年 月 日					<input type="radio"/> 1 <input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3	西暦 年 月	

※該当項目にチェックをいれてください。なお、調査票を紙で提出する場合には、該当項目の番号を○で囲んでください。

# 医療経済実態調査 保険者調査票

中央社会保険医療協議会

保険者名	
------	--

## 2 直営保養所・保健会館に関する事項

施設の種別※	名称	所在地	建物の状況			2018年度の状況			備考
			建築面積 (㎡)	延べ面積 (㎡)	帳簿価格 (千円)	利用者数 (延人)	総収入 (千円)	総支出 (千円)	
○ 1 直営保養所 ○ 2 保健会館		都道府県 市区町村							
○ 1 直営保養所 ○ 2 保健会館		都道府県 市区町村							
○ 1 直営保養所 ○ 2 保健会館		都道府県 市区町村							
○ 1 直営保養所 ○ 2 保健会館		都道府県 市区町村							
○ 1 直営保養所 ○ 2 保健会館		都道府県 市区町村							
○ 1 直営保養所 ○ 2 保健会館		都道府県 市区町村							

※該当項目にチェックをいれてください。なお、調査票を紙で提出する場合には、該当項目の番号を○で囲んでください。